

# 指定通所リハビリテーション事業

## 運営指導基準

—令和5年1月1日適用—

練馬区福祉部指導検査担当課

「法」＝介護保険法(平成9年法律第123号)

「則」＝介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)

「条例」＝東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例(平成24年東京都条例第111号)

「規則」＝東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例施行規則(平成24年東京都規則第141号)

「施行要領」＝東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例及び東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例施行要領(平成25年3月29日24福保高介第1882号)

「省令」＝指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(11年厚生省令第37号)

「基準について」＝指定居宅サービス及び指定介護予防サービスに関する基準について(平成11年9月17日老企第25号)

「告示」＝指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第19号)

「留意事項」＝指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月1日老企第36号)

「大臣基準告示」＝厚生労働大臣が定める基準(平成27年厚生労働省告示第95号)

運営指導基準（指定通所リハビリテーション事業）

事 項	基本的な考え方および観点	根拠法令等	確認書類等	評価
第1 基本方針	<p><b>1 基本方針</b></p> <p>指定通所リハビリテーションの事業は、利用者が要介護状態となった場合、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持または向上を目指し、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものとして行われているか。</p>	<p>法第73条第1項 条例第135条</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営規程</li> <li>・パンフレット等</li> </ul>	<p>C</p>
第2 人員に関する基準	<p><b>1 指定通所リハビリテーション事業所が病院である場合</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所ごとに通所リハビリテーション従業者をつぎのとおりに置いているか。</p> <p>(1) 医師</p> <p>指定通所リハビリテーションの提供に必要な1以上の数となっているか。 また、常勤であるか。 なお、指定通所リハビリテーションを行う介護老人保健施設または介護医療院であって、病院または診療所（医師について介護老人保健施設または介護医療院の人員基準を満たす余力がある場合に限り。）と併設されているものについては、当該病院または診療所の常勤医師との兼務で差し支えない。</p> <p>(2) 理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士または看護職員もしくは介護職員</p> <p>つぎに掲げる基準を満たすために必要な数となっているか。</p>	<p>法第74条第1項 条例第136条第1項 規則第28条</p> <p>規則第28条第1項第1号</p> <p>規則第28条第3項 条例施行要領第3の7の1(1)①ロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務実績表</li> <li>・タイムカード</li> <li>・勤務体制一覧表</li> <li>・従業員の資格証</li> <li>・業務日誌</li> <li>・利用者数が分かる書類等</li> </ul>	<p>C</p> <p>C</p>

	<p>① 指定通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者（当該指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営される場合は、当該事業所における指定通所リハビリテーションまたは指定介護予防通所リハビリテーションの利用者。以下同じ。）の数が10人以下の場合にあつては、指定通所リハビリテーションの提供を行う時間帯（以下「提供時間帯」という。）を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士または看護職員もしくは介護職員を1以上、利用者の数が10人を超える場合にあつては、提供時間帯を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士または看護職員もしくは介護職員を、利用者の数を10で除した数以上置いているか。</p> <p>② ①に掲げる人員のうち専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士または言語聴覚士を、利用者が100またはその端数を増すごとに1以上置いているか。</p> <p>③ 指定通所リハビリテーションの単位とは、同時に、一体的に提供される指定通所リハビリテーションをいうものであることから、例えば、つぎのような場合は、2単位として扱われ、それぞれの単位ごとに必要な従業者が確保されているか。  （ア） 指定通所リハビリテーションが同時に一定の距離を置いた二つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているといえない場合  （イ） 午前と午後とで別の利用者に対して指定通所リハビリテーションを提供する場合</p> <p>④ 7時間以上8時間未満の指定通所リハビリテーションの前後に連続して延長サービスを行う場合にあつては、事業所の実情に応じて、適当数の従業者を配置しているか。</p> <p>⑤ 定期的に適切な研修を修了している看護師、准看護師、柔道整復師またはあん</p>	<p>規則第28条第1項第2号イ</p> <p>規則第28条第1項第2号ロ</p> <p>施行要領第3の7の1(1)②イ</p> <p>条例施行要領第3の71(1)②ロ</p> <p>施行要領第3の7の1</p>		<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	--	--	--	-------------------------------------

	<p>摩マッサージ師がリハビリテーションを提供する場合、これらの者を当該単位におけるリハビリテーションの提供に当たる理学療法士等として計算しているのは、所要時間1時間から2時間の指定通所リハビリテーションを行う場合であるか。</p> <p>⑥ 従事者1人が1日に行うことのできる指定通所リハビリテーションは2単位までとしているか。ただし、1時間から2時間までの指定通所リハビリテーションについては0.5単位として扱う。</p> <p>また、指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営される場合は、指定介護予防サービス等基準条例第117条第1項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、基準を満たすものとみなす。</p> <p><b>2 指定通所リハビリテーション事業所が診療所である場合</b></p> <p>(1) 医師</p> <p>① 利用者の数が同時に10人を超える場合にあつては、1(1)を準用しているか。</p> <p>② 利用者の数が同時に10人以下の場合にあつては、つぎに掲げる要件に適合しているか。</p> <p>(ア) 専任の医師が1人勤務しているか。</p> <p>(イ) 利用者数は、専任の医師1人に対し1日48人以内であるか。</p> <p>(2) 理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士または看護職員もしくは介護職員</p> <p>つぎに掲げる基準を満たすために必要な数となっているか。</p>	<p>(1)②ハ</p> <p>施行要領第3の7の1</p> <p>(1)②へ</p> <p>条例第136条第2項</p> <p>施行要領第3の7の1</p> <p>(2)①イ</p> <p>施行要領第3の7の1</p> <p>(2)①ロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務実績表</li> <li>・タイムカード</li> <li>・勤務体制一覧表</li> <li>・従業員の資格証</li> <li>・業務日誌</li> <li>・利用者数が分かる書類等</li> </ul>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	---	--	----------------------------

	<p>① 指定通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者の数が10人以下の場合にあつては、提供時間帯を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士または看護職員もしくは介護職員を1以上、利用者の数が10人を超える場合にあつては、提供時間帯を通じて専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士または看護職員もしくは介護職員を、利用者の数を10で除した数以上置いているか。</p> <p>② ①に掲げる人員のうち専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士または通所リハビリテーションもしくはこれに類するサービスに1年以上従事した経験を有する看護師を常勤換算方法で、0.1以上置いているか。</p> <p>③ 指定通所リハビリテーションの単位とは、同時に、一体的に提供される指定通所リハビリテーションをいうものであることから、例えば、つぎのような場合は、2単位として扱われ、それぞれの単位ごとに必要な従業者が確保されているか。</p> <p>(ア) 指定通所リハビリテーションが同時に一定の距離を置いた二つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているといえない場合</p> <p>(イ) 午前と午後とで別の利用者に対して指定通所リハビリテーションを提供する場合</p> <p>④ 7時間以上8時間未満の指定通所リハビリテーションの前後に連続して延長サービスを行う場合にあつては、事業所の実情に応じて、適当数の従業者を配置しているか。</p> <p>⑤ 定期的に適切な研修を修了している看護師、准看護師、柔道整復師またはあん摩マッサージ師 がリハビリテーションを提供する場合は、これらの者を当該単位におけるリハビリテーションの提供に当たる理学療法士等として計算しているのは、所要時間1時間から2時間の指定通所リハビリテーションを行</p>	<p>規則第28条第2項第1号</p> <p>規則第28条第2項第2号</p> <p>施行要領第3の7 1 (2)②イ</p> <p>施行要領第3の7の1 (2)②ロ</p> <p>施行要領第3の7の1 (2)②ハ</p>		<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	---	--	--

<p>第3 設備に関する基準</p>	<p>う場合であるか。</p> <p>⑥ 従事者1人が1日に行うことのできる指定通所リハビリテーションは2単位までとしているか。ただし、1時間から2時間までの指定通所リハビリテーションについては0.5単位として扱う。</p> <p>なお、経験を有する看護師とは、診療報酬の算定方法に定める重度認知症患者デイケア、精神科デイケア、脳血管疾患等リハビリテーション料、運動器リハビリテーション料に係る施設基準の届出を行った保険医療機関等または「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成12年厚生省告示第19号）に定める通所リハビリテーションに係る施設基準の届出を行った指定通所リハビリテーション事業所、「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成18年厚生労働省告示第127号）に定める介護予防通所リハビリテーションに係る施設基準の届出を行った指定介護予防通所リハビリテーション事業所、「厚生労働大臣が定める特定診療費に係る指導管理等および単位数」（平成12年厚生省告示第30号）に定める理学療法、作業療法に係る施設基準の届出を行った介護保険施設において、それらに1年以上従事した者であること。</p> <p><b>1 設備</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業所は、指定通所リハビリテーションの提供に適した専用の部屋等であって、3平方メートルに利用定員を乗じた面積以上の面積を有しているか。この場合において、当該指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設または介護医療院であるときは、当該専用の部屋等の面積として利用者のために確保されている食堂（リハビリテーションに供用されるものに限る。）の面積を算入することとする。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業所は、消火設備その他の非常災害に際し</p>	<p>施行要領第3の7の1 (2)②へ</p> <p>施行要領第3の7の1 (2)②ト</p> <p>条例第137条第1項 規則第29条</p> <p>条例第137条第1項</p>	<p>・平面図 ・設備・備品台 等</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--------------------	---	--	-------------------------------	----------------------------

第4 運営に関する基準	<p>て必要な設備並びに指定通所リハビリテーションを行うために必要な専用の器械および器具を備えているか。</p> <p>(3) 指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合は、指定介護予防サービス等基準条例第118条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、(1) および(2) に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p>	<p>条例第137条第2項</p>		C
	<p><b>1 管理者等の責務</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業所を管理する者(以下「管理者」という。)は、医師、理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士または専ら指定通所リハビリテーションの提供に当たる看護師のうちから選任した者に、必要な管理の代行をさせることができるが、この場合、組織図等により、指揮命令系統を明確にしているか。</p> <p>(2) 管理者または(1)の規定により管理を代行する者は、指定通所リハビリテーション事業所の従業者に、都条例「第8章第4節 運営に関する基準」の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>条例第138条第1項 施行要領第3の7の3 (1)</p>		C
	<p><b>2 運営規程</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、各指定通所リハビリテーション事業所において、つぎに掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(運営規程)を定めているか。</p> <p>(1) 事業の目的および運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数および職務の内容</p> <p>(3) 営業日および営業時間</p>	<p>条例第138条第2項</p> <p>条例第139条</p>	<p>・運営規程 ・重要事項説明書</p>	C

	<p>(4) 指定通所リハビリテーションの利用定員</p> <p>(5) 指定通所リハビリテーションの内容および利用料その他の費用の額</p> <p>(6) 通常の事業の実施地域</p> <p>(7) 指定通所リハビリテーションの利用に当たっての留意事項</p> <p>(8) 非常災害対策</p> <p>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(10) その他運営に関する重要事項</p> <p>※ 上記(9)については令和6年3月31日までの経過措置期間あり</p> <p><b>3 指定通所リハビリテーションの基本取扱方針</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、目標を設定し、計画的に行われているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、提供する指定通所リハビリテーションの質の評価を行い、常に改善を図っているか。</p> <p><b>4 指定通所リハビリテーションの具体的取扱方針</b></p> <p>指定通所リハビリテーションの具体的な取扱い、都条例第135条に規定する基本方針および都条例第140条に規定する基本取扱方針に基づき、つぎに掲げるところにより行っているか。</p> <p>(1) 医師の指示および通所リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、適切に行っているか。</p> <p>(2) 通所リハビリテーション従業者は、利用者またはその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、指導または説明を行っているか。</p> <p>(3) 常に利用者の病状、心身の状況および置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切な指定通所リハビリテーションを提供しているか。特</p>	<p>条例第140条第1項</p> <p>条例第140条第2項</p> <p>条例第141条1号</p> <p>条例第141条2号</p> <p>条例第141条3号</p>		<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	--	--	--

	<p>に認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応した指定通所リハビリテーションの提供ができる体制を整えているか。</p> <p>(4) 指定通所リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供しているか。</p> <p><b>5 勤務体制の確保等</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者に対し、適切な指定通所リハビリテーションを提供することができるよう各指定通所リハビリテーション事業所において、従業員の勤務体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業所ごとに、通所リハビリテーション従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、理学療法士、作業療法士、経験看護師等、看護職員および介護職員の配置、管理者との兼務関係等を勤務表上明確にし、人員に関する基準が満たされていることを明らかにしているか。</p> <p>(3) 指定通所リハビリテーション事業者は、各指定通所リハビリテーション事業所において、当該指定通所リハビリテーション事業所の従業者によって指定通所リハビリテーションを提供しているか。</p> <p>※ 利用者の処遇に直接影響を及ぼさない指定通所リハビリテーションについては、この限りでない。</p> <p>(4) 指定通所リハビリテーション事業者は、通所リハビリテーション従業者の資質向上のための研修の機会を確保しているか。この場合において、当該指定通所リハビリテーション事業者は、全ての通所リハビリテーション従業者（看護職員、介護福祉士または介護支援専門員の資格を有する者、法第八条第二項に規定する政令で定める者その他これらに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じてい</p>	<p>条例第141条4号</p> <p>条例第145条（準用第103条第1項）</p> <p>施行要領第3の7の3(6)②</p> <p>条例第145条（準用第103条第2項）</p> <p>条例第145条（準用第103条第3項）</p>	<p>・雇用の形態（常勤・非常勤）がわかる文書</p> <p>・勤務実績表</p> <p>・就業規則</p> <p>・運営規程</p> <p>・雇用契約書</p> <p>・研修計画、実施記録</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	---	---	--

	<p>るか。</p> <p>(5) 指定通所リハビリテーション事業者は、適切な指定通所リハビリテーションの提供を確保する観点から、職場において行われる優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものまたは性的な言動により通所リハビリテーション従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。</p> <p>※ 上記(4)については令和6年3月31日までの経過措置期間あり</p> <p><b>6 業務継続計画の策定等</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定通所リハビリテーションの提供を継続的に行い、および非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、看護師等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修および訓練を定期的実施しているか。</p> <p>(3) 指定通所リハビリテーション事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。</p> <p>※ 上記(1)～(3)については令和6年3月31日までの経過措置期間あり</p> <p><b>7 内容および手続の説明および同意</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者またはその家族に対し、運営規程の概要、通所リハビリテーション従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明</p>	<p>条例第145条（準用第103条第4項）</p> <p>条例145条（準用第11条の2の第1項）</p> <p>条例145条（準用第11条の2の第2項）</p> <p>条例145条（準用第11条の2の第3項）</p> <p>条例145条（準用第12条）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメントの内容および防止を明確化した方針</li> <li>・相談記録</li> <li>・業務継続計画</li> <li>・研修および訓練計画、実施記録</li> <li>・重要事項説明書</li> <li>・契約書</li> <li>・利用申込書</li> </ul>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	--	--	--	--

	<p>を行い、当該指定通所リハビリテーションの提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 文書は、わかりやすいものとなっているか。</p> <p><b>8 提供拒否の禁止</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、正当な理由なく、指定通所リハビリテーションの提供を拒んでいないか。</p> <p>特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否していないか。</p> <p><b>9 サービス提供困難時の対応</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、当該指定通所リハビリテーション事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら必要な指定通所リハビリテーションを提供することが困難であると認める場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、他の指定通所リハビリテーション事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。</p> <p><b>10 受給資格等の確認</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションの提供の開始に際し、利用者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無および要介護認定の有効期間を確認しているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、(1)の被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定通所リハビリテーションを提供するよう努めているか。</p>	<p>施行要領第3の7の3 (6)(準用第3の1の3(6))</p> <p>条例第145条(準用第13条)</p> <p>施行要領第3の7の3 (6)(準用第3の1の3(9))</p> <p>条例第145条(準用第14条)</p> <p>条例第145条(準用第15条第1項)</p> <p>条例第145条(準用第15条第2項)</p>	<p>・同意に関する記録</p> <p>・介護保険番号、有効期限等を確認している記録等</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>B</p>
--	---	---	---	--

	<p><b>11 要介護認定の申請に係る援助</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、要介護認定の申請をしていないことにより要介護認定を受けていない利用申込者に対しては、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、居宅介護支援(これに相当するサービスを含む。)が利用者に対して行われていない等の場合に必要と認めるときは、当該利用者の受けている要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該要介護認定の有効期間の満了日の30日前までに行われるよう必要な援助を行っているか。</p>	<p>条例第145条(準用第16条第1項)</p> <p>条例第145条(準用第16条第2項)</p>	<p>・利用者に関する記録</p>	<p>C</p> <p>C</p>
	<p><b>12 心身の状況、病歴等の把握</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションの提供に当たっては、利用者に係るサービス担当者会議等を通じて、当該利用者の心身の状況、病歴、置かれている環境、他の保健医療サービスまたは福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。</p>	<p>条例第145条(準用第17条)</p>	<p>・サービス担当者会議の記録</p>	<p>B</p>
	<p><b>13 居宅介護支援事業者等との連携</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションの提供に当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションの提供の終了に際しては、利用者またはその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師および当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接</p>	<p>条例第145条(準用第69条第1項)</p> <p>条例第145条(準用第69条第2項)</p>	<p>・サービス担当者会議の記録</p>	<p>B</p> <p>B</p>

	な連携に努めているか。			
	<p><b>14 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションの提供の開始に際しては、利用申込者が施行規則第64条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者またはその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨の区市町村への届出等により、指定通所リハビリテーションの提供を法定代理受領サービスの提供として受けることが可能となる旨の説明、居宅介護支援事業者に関する情報の提供その他の法定代理受領サービスの提供のために必要な援助を行っているか。</p>	条例第145条（準用第19条）		C
	<p><b>15 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定通所リハビリテーションを提供しているか。</p>	条例第145条（準用第20条）	・居宅サービス計画	C
	<p><b>16 居宅サービス計画等の変更の援助</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っているか。</p>	条例第145条（準用第21条）		C
	<p><b>17 サービスの提供の記録</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションを提供した際には、当該指定通所リハビリテーションの提供日および内容、当該指定通所リハビリテーションについて法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、当該利用者に係る居宅サービス計画を記載した書面またはこれに準ずる書面に</p>	条例第145条（準用第23条第1項）	・居宅サービス計画 ・サービス提供記録等	C

	<p>記載しているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションを提供した際には、提供したサービスの具体的な内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合は、文書の交付その他適切な方法により、当該事項に係る情報を当該利用者に対して提供しているか。</p>	<p>条例第145条（準用第23条第2項）</p>		<p>C</p>
	<p><b>18 利用料等の受領</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定通所リハビリテーションを提供した際には、利用者から利用料の一部として、当該指定通所リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定通所リハビリテーション事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払いを受けているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所リハビリテーションを提供した際に利用者から支払を受ける利用料の額と、指定通所リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。</p> <p>(3) 指定通所リハビリテーション事業者は、(1)および(2)に定める場合において利用者から支払を受ける額のほか利用者から受けることができるつぎの費用の額以外の額の支払いを受けていないか。</p> <p>① 都条例第139条第6号に規定する通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者の選定により当該利用者に対して行う送迎に要する費用</p> <p>② 指定通所リハビリテーションに通常要する時間を超える指定通所リハビリテーションであって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用</p> <p>③ 食事の提供に要する費用</p>	<p>条例第145条（準用第104条第1項）</p> <p>条例第145条（準用第104条第2項）</p> <p>条例第145条（準用第104条第3項）</p> <p>規則第30条（準用第19条）</p>	<p>・請求書控</p> <p>・領収書控</p> <p>・重要事項説明書</p> <p>・運営規程</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>

	<p>④ おむつ代</p> <p>⑤ ①から④に掲げるもののほか、指定通所リハビリテーションとして提供される便宜のうち、日常生活において通常必要となるものに係る費用であつて、かつ、当該利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>なお、③に定める費用の額については、厚生労働大臣が定めるところ(平成17年厚生労働省告示第419号)によっているか。</p> <p>また、⑤の費用の具体的な範囲については、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」に沿って適切に取り扱われているか。</p> <p>(4) 指定通所リハビリテーション事業者は、(3)に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者またはその家族に対し、当該サービスの内容および費用について説明を行い、当該利用者の同意を得ているか。</p> <p>(5) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションその他のサービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした居宅要介護被保険者に対し、施行規則第65条で定めるところにより、領収証を交付しているか。</p> <p>(6) 指定通所リハビリテーション事業者は、法第41条第8項の規定により交付しなければならない領収証に、指定通所リハビリテーションについて居宅要介護被保険者から支払を受けた費用の額のうち、同条第4項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定通所リハビリテーションに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定通所リハビリテーションに要した費用の額とする。)に係るもの並びにその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載しているか。</p>	<p>平12老企54</p> <p>条例第145条(準用第104条第4項)</p> <p>法第41条第8項</p> <p>施行規則第65条</p>		<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	--	---	--	----------------------------

	<p><b>19 保険給付の申請に必要となる証明書の交付</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所リハビリテーションに係る利用料の支払を受けた場合は、当該指定通所リハビリテーションの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に交付しているか。</p> <p><b>20 指定通所リハビリテーションの基本取扱方針</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、目標を設定し、計画的に行われているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、提供する指定通所リハビリテーションの質の評価を行い、常に改善を図っているか。</p> <p><b>21 指定通所リハビリテーションの具体的取扱方針</b></p> <p>指定通所リハビリテーションの具体的な取扱い、都条例第 135 条に規定する基本方針および条例第 140 条に規定する基本取扱方針に基づき、つぎに掲げるところにより行っているか。</p> <p>(1) 医師の指示および通所リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、適切に行っているか。</p> <p>(2) 通所リハビリテーション従業者は、利用者またはその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、指導または説明を行っているか。</p> <p>(3) 常に利用者の病状、心身の状況および置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切な指定通所リハビリテーションを提供しているか。特に認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応した指定通所リハビリテーションの提供ができる体制を整えているか。</p> <p>(4) 指定通所リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議の開催に</p>	<p>条例第145条（準用第25条）</p> <p>条例第140条第1項</p> <p>条例第140条第2項</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>	
--	--	--	--	--

	<p>より、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供しているか。</p> <p><b>22 通所リハビリテーション計画の作成</b></p> <p>(1) 医師等の従業者は、診療または運動機能もしくは作業能力に係る検査等を基に、共同して、利用者の心身の状況、希望および置かれている環境を踏まえて、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的な指定通所リハビリテーションの内容等を記載した通所リハビリテーション計画を作成しているか。</p> <p>(2) 通所リハビリテーション計画は、既に居宅サービス計画が作成されているときは、当該計画の内容に沿って作成しているか。</p> <p>なお、通所リハビリテーション計画を作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該通所リハビリテーション計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更しているか。</p> <p>(3) 通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、当該通所リハビリテーション計画の内容について利用者またはその家族に対して説明し、当該利用者の同意を得ているか。</p> <p>また、その実施状況や評価についても説明を行っているか。</p> <p>(4) 通所リハビリテーション計画を作成した際には、当該通所リハビリテーション計画を利用者に交付しているか。</p> <p>(5) 通所リハビリテーション従業者は、それぞれの利用者について、通所リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況およびその評価を診療記録に記載しているか。</p> <p>(6) 指定通所リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議（医師が参加</p>	<p>条例第142条第1項</p> <p>条例第142条第1項</p> <p>施行要領第3の7の3(3)⑤</p> <p>条例第142条第2項</p> <p>施行要領第3の7の3(3)④</p> <p>条例第142条第3項</p> <p>条例第142条第4項</p> <p>条例第142条第5項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅サービス計画</li> <li>・通所リハビリテーション計画</li> <li>・アセスメントシート</li> <li>・サービス提供記録</li> <li>・モニタリングシート</li> <li>・診療記録</li> </ul>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	---	---	--

	<p>した場合に限る。)の開催等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望およびその置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーションおよび通所リハビリテーションの目標および当該目標を踏まえたリハビリテーション提供内容について整合性のとれた通所リハビリテーション計画を作成した場合については、都条例第86条第1項から第3項までに規定する運営に関する基準を満たすことをもって、都条例第142条第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(7) リハビリテーション会議の構成員は、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者、看護師、准看護師、介護職員、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス担当者および保健師等としているか。</p> <p>また、指定通所リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議を開催し、リハビリテーションに関する専門的な見地から、利用者の状況等に関する情報を当該構成員と共有するよう努めているか。</p> <p>(8) 指定通所リハビリテーションは、事業所内でサービスを提供することが原則であるが、つぎに掲げる条件を満たす場合においては、事業所の屋外でサービスを提供することができるものであるが遵守しているか。</p> <p>ア あらかじめ通所リハビリテーション計画に位置付けられていること。</p> <p>イ 効果的なリハビリテーションのサービスが提供できること。</p> <p><b>23 利用者に関する区市町村への通知</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、利用者が正当な理由なく、指定通所リハビリテーションの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められる場合または偽りその他不正の行為によっ</p>	<p>施行要領第3の7の3(3)⑩</p> <p>施行要領第3の7の3(3)⑩</p> <p>条例第145条(準用第30条)</p>	<p>C</p> <p>B</p> <p>C</p> <p>C</p>	
--	---	--	-------------------------------------	--

	<p>て保険給付を受け、もしくは受けようとした場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を区市町村に通知しているか。</p> <p><b>24 緊急時等の対応</b></p> <p>通所リハビリテーション従業者は、現に指定通所リハビリテーションの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p> <p><b>25 定員の遵守</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、利用定員を超えて指定通所リハビリテーションの提供を行っていないか。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。</p> <p><b>26 非常災害対策</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、非常災害に関する具体的計画を策定し、また、非常災害時の関係機関への通報および連携の体制を整備し、定期的に、これらを従業者に周知するとともに、避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行っているか。</p> <p>なお「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）および風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。この場合、消防計画の策定およびこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者を置くこととされている指定通所リハビリテーション事業所にあつてはその者に行わせているか。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている指定通所リハビリテーション事業所においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせているか。</p>	<p>条例第145条（準用第31条）</p> <p>条例第145条（準用第108条）</p> <p>条例第145条（準用第110条第1項）</p> <p>施行要領第3の7の3(6)（準用第3の6の3(7)）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対応マニュアル</li> <li>・サービス提供記録</li> <li>・利用者数がわかる書類等</li> <li>・業務日誌</li> <li>・国保連への請求書控え</li> <li>・非常災害時対応マニュアル（対応計画）</li> <li>・運営規程</li> <li>・避難・救出等訓練の記録</li> <li>・通報、連絡体制</li> <li>・消防署への届出</li> </ul>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	---	--	----------------------------

	<p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、(1)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう地域住民等との連携に努めているか。</p> <p>(3) 昭和56年5月31日以前に新築した建築物のうち、一定要件(※)を満たす建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の所有者は、平成27年12月31日までに耐震診断を行い、その結果を所管行政庁に報告しているか。 (※階数2および延床面積5,000㎡以上の社会福祉施設等もしくは階数2および延床面積1,500㎡以上の保育所)</p> <p>(4) 昭和56年5月31日以前に新築した建築物のうち、現行の建築基準法の耐震関係規定に適合しない建築物(既存耐震不適格建築物)の所有者は、耐震診断を行い、必要に応じ、耐震改修を行うよう努めているか。</p> <p><b>27 衛生管理等</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備および飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品および医療機器の管理を適正に行っているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所において感染症が発生し、またはまん延しないように、つぎに掲げる措置を講じているか。</p> <p>① 感染症の予防およびまん延の防止に係る対策を検討するための感染症対策委員会その他の委員会をおおむね六月に一回以上開催するとともに、その結果について、通所リハビリテーション従業者に十分に周知すること。</p> <p>② 感染症の予防およびまん延の防止のための指針を整備すること。</p>	<p>条例第145条(準用第110条第2項)</p> <p>建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条、同法律第5条第3項第1号、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令附則第2条、同施行令第3条、建築物の耐震改修の促進に関する法律第16条第1項、第5条第3項第1号、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第3条</p> <p>条例第143条第1項</p> <p>条例第143条第2項</p> <p>規則第29条の2第1項</p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p>・感染症および食中毒の予防およびまん延防止のための対策を検討する委員会名簿、委員会の記</p>	<p>B</p> <p>C</p> <p>B</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	---	--	--

	<p>③ 通所リハビリテーション従業者に対し、感染症の予防およびまん延の防止のための研修および訓練を定期的実施すること。</p> <p>また、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保っているか。</p> <p>特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生およびまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じているか。</p> <p>(3) (2) ①の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</p> <p>(4) 空調設備等により施設内の適温の確保に努めているか。</p> <p>※ 上記(2)については令和6年3月31日までの経過措置期間あり</p> <p><b>28 掲示</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、通所リハビリテーション従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、(1)に規定する事項を記載した書面を指定通所リハビリテーション事業所に備え付け、かつ、これを関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p><b>29 秘密保持等</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業所の従業者は、正当な理由なく、そ</p>	<p>施行要領第3の7の3 (4)①イ</p> <p>施行要領第3の7の3 (4)①ロ</p> <p>規則第29条の2第2項 施行要領第3の7の3 (4)①ニ</p> <p>条例第145条（準用第33条第1項）</p> <p>条例第145条（準用第33条第2項）</p> <p>条例第145条（準用第</p>	<p>録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための指針</li> <li>・感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための研修の記録および訓練の記録</li> </ul>	<p>C</p> <p>B</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	--	--	--

	<p>の業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 指定通所リハビリテーション事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合にあっては当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合にあっては当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ているか。</p> <p><b>30 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業者は、居宅介護支援事業者またはその従業者に対し、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p> <p><b>31 苦情処理</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者およびその家族からの指定通所リハビリテーションに関する苦情に迅速かつ適切に対応するために、窓口の設置その他必要な措置を講じているか。</p> <p>具体的には、相談窓口、苦情処理の体制および手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者またはその家族にサービス内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示するなどしているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合は、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定通所リハビリテーション事業者は、苦情がサービスの質の向上を図る上で重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向</p>	<p>34条第1項)</p> <p>条例第145条(準用第34条第2項)</p> <p>条例第145条(準用第34条第3項)</p> <p>条例第145条(準用第36条)</p> <p>条例第145条(準用第37条第1項)</p> <p>施行要領第3の7の3(6)(準用第3の1の3(25)①)</p> <p>条例第145条(準用第37条第2項)</p> <p>施行要領第3の7の3(6)(準用第3の1の</p>	<p>・従業者(退職者を含む)の秘密保持誓約書</p> <p>・就業規則</p> <p>・個人情報同意書</p> <p>・苦情の受付簿</p> <p>・苦情者への対応記録</p> <p>・苦情対応マニュアル</p> <p>・再発防止策の検討記録</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	--	--	--

	<p>上に向けた取組を自ら行っているか。</p> <p>(4) 指定通所リハビリテーション事業者は、提供した指定通所リハビリテーションに関し、法第 23 条の規定により区市町村が行う文書その他の物件の提出もしくは提示の求めまたは当該区市町村の職員が行う質問もしくは照会に応じているか。</p> <p>また、利用者からの苦情に関して区市町村が行う調査に協力し、当該区市町村から指導または助言を受けた場合は、当該指導または助言に従って必要な改善を行っているか。この場合において、当該区市町村からの求めがあったときは、改善の内容を報告しているか。</p> <p>(5) 指定通所リハビリテーション事業者は、提供した指定通所リハビリテーションに関する利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第 176 条第 1 項第 3 号の規定による調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導または助言を受けた場合は、当該指導または助言に従って必要な改善を行っているか。この場合において、当該国民健康保険団体連合会からの求めがあったときは、当該改善の内容を報告しているか。</p> <p><b>32 地域との連携等</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションの事業の運営に当たっては、区市町村が実施する社会福祉に関する事業に協力するよう努めているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定通所リハビリテーションを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定通所リハビリテーションの提供を行うよう努めているか。</p> <p><b>33 事故発生時の対応</b></p>	<p>3 (25)②)</p> <p>条例第145条（準用第37条第3項）</p> <p>条例第145条（準用第37条第4項）</p> <p>条例第145条（準用第38条第1項）</p> <p>条例第145条（準用第38条第2項）</p>		<p>C</p> <p>C</p> <p>B</p> <p>B</p>
--	---	---	--	-------------------------------------

	<p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定通所リハビリテーションの提供により事故が発生した場合は、速やかに区市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、当該事故の状況および処置についての記録その他必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定通所リハビリテーションの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、速やかに損害賠償を行っているか。</p> <p>(3) 指定通所リハビリテーション事業者は、事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じているか。</p> <p><b>34 虐待の防止</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、虐待の発生および再発を防止するため、つぎに掲げる措置を講じているか。</p> <p>ア 虐待の防止に係る対策を検討するための委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、通所リハビリテーション従業者に十分に周知すること。</p> <p>イ 虐待の防止のための指針を整備すること。</p> <p>ウ 通所リハビリテーション従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</p> <p>エ ウに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</p> <p>(2) アの委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</p> <p>※ 上記(1)～(2)については令和6年3月31日までの経過措置期間あり</p>	<p>条例第145条（準用第39条第1項）</p> <p>条例第145条（準用第39条第2項）</p> <p>施行要領第3の7の3（6）（準用第3の1の3（27）③）</p> <p>条例第145条（準用第39条の2）</p> <p>規則第30条（準用第4条の3第1項第1号）</p> <p>規則第30条（準用第4条の3第1項第2号）</p> <p>規則第30条（準用第4条の3の第1項第3号）</p> <p>規則第30条（準用第4条の3の第1項第4号）</p> <p>規則第30条（準用第4条の3の第2項）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事故対応マニュアル</li> <li>・区、家族、居宅介護支援事業者等への報告記録</li> <li>・再発防止策の検討の記録</li> <li>・ヒヤリハットの記録</li> <li>・委員会の開催記録</li> <li>・虐待の発生・再発防止の指針</li> <li>・研修計画、実施記録</li> <li>・担当者を設置したことがわかる文書</li> </ul>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	---	---	--	---

第5 変更の届出等	<p><b>35 会計の区分</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、各指定通所リハビリテーション事業所において経理を区分するとともに、指定通所リハビリテーションの事業の会計とその他の事業の会計とを区分しているか。</p> <p>(2) 具体的な会計処理の方法については、平成13年3月28日老振発第18号「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」により適切に行われているか。</p>	<p>条例第145条（準用第40条）</p> <p>平13老振18</p>		<p>C</p> <p>C</p>
	<p><b>36 記録の整備</b></p> <p>(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品および会計に関する記録を整備しているか。</p> <p>(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定通所リハビリテーションの提供に関するつぎに掲げる記録を整備し、当該利用者の契約終了の日から2年間保存しているか。</p> <p>なお、「その終了の日」とは、個々の利用者につき、契約終了（契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等）により一連のサービス提供が終了した日としているか。</p> <p>ア 通所リハビリテーション計画</p> <p>イ 都条例第23条第2項の規定を準用する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>ウ 都条例第30条の規定を準用する区市町村への通知に係る記録</p> <p>エ 都条例第37条第2項の規定を準用する苦情の内容等の記録</p> <p>オ 都条例第39条第1項の規定を準用する事故の状況および処置についての記録</p>	<p>条例第144条第1項</p> <p>条例第144条第2項</p> <p>条例施行要領第三の四の3(4)</p>		<p>C</p> <p>C</p>
	1 変更の届出等			

第6 介護給付費の算定および取扱い	(1) 指定通所リハビリテーション事業者は、当該指定に係る事業所の名称および所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき、または休止した当該指定通所リハビリテーションの事業を再開したときは、厚生労働省令で定めるところにより、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第75条		C
	(2) 指定通所リハビリテーション事業者は、当該指定通所リハビリテーションの事業を廃止し、または休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止または休止の日の1月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第41条第4項		C
	<b>1 基本的事項</b>			
	(1) 指定通所リハビリテーション事業に要する費用の額は、平成12年厚生省告示第19号の別表「指定居宅サービス介護給付費単位数表」により算定しているか。	告示1		C
	(2) 指定通所リハビリテーション事業に要する費用の額は、平成27年厚生労働省告示第93号の「厚生労働大臣が定める1単位の単価」に、別表に定める単位数を乗じて算定しているか。	告示2		C
	(3) 1単位の単価に単位数を乗じて得た額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算しているか。	告示3		C
	<b>2 通所リハビリテーション費（所要時間の取扱い）</b>			
別に厚生労働大臣が定める施設基準（平成27年厚生労働省告示第96号の6）に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、指定通所リハビリテーションを行った場合に、利用者の要介護状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、通所リハビリテーション計画に位置付けられた内容の指定通所リハビリテーションを行うのに要する標準的な	告示別表7注1		C	

	<p>時間でそれぞれ所定単位数を算定しているか。ただし、利用者の数または医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員もしくは介護職員（以下「医師等」という。）の員数が平成 12 年厚生省告示第 27 号の二（厚生労働大臣が定める利用者の数の基準および医師等の員数の基準並びに通所リハビリテーション費の算定方法）に該当する場合は、同告示により算定しているか。</p> <p><b>3 感染症等を理由とした利用者数の減少に対する取扱い</b></p> <p>感染症または災害（厚生労働大臣が認めるものに限る。）の発生を理由とする利用者数の減少が生じ、当該月の利用者数の実績が当該月の前年度における月平均の利用者数よりも 100 分の 5 以上減少している場合に、都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、指定通所リハビリテーションを行った場合には、利用者数が減少した月の翌々月から 3 月以内に限り、1 回につき所定単位数の 100 分の 3 に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、利用者数の減少に対応するための経営改善に時間を要することその他の特別の事情があると認められる場合は、当該加算の期間が終了した月の翌月から 3 月以内に限り、引き続き算定することができる。</p> <p><b>4 理学療法士等体制強化加算</b></p> <p>指定居宅サービス基準第 111 条に規定する配置基準を超えて、理学療法士、作業療法士または言語聴覚士を専従かつ常勤で 2 名以上配置している事業所については、1 日につき 30 単位を所定単位数に加算しているか。</p> <p><b>5 延長加算</b></p> <p>日常生活上の世話をを行った後に引き続き、所要時間 7 時間以上 8 時間未満の指定通所リハビリテーションを行った場合または所要時間 7 時間以上 8 時間未満の指定通所リハビリテーションを行った後に引き続き日常生活上の世話を行っ</p>	<p>告示別表 7 注 2</p> <p>告示別表 7 注 3</p> <p>告示別表 7 注 4</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>	
--	--	---	----------------------------	--

	<p>た場合であって、当該指定通所リハビリテーションの所要時間と当該指定通所リハビリテーションの前後に行った日常生活上の世話の所要時間を通算した時間（算定対象時間）が8時間以上となった場合は、つぎに掲げる区分に応じ、つぎに掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。</p> <p>(1) 8時間以上9時間未満の場合 50単位</p> <p>(2) 9時間以上10時間未満の場合 100単位</p> <p>(3) 10時間以上11時間未満の場合 150単位</p> <p>(4) 11時間以上12時間未満の場合 200単位</p> <p>(5) 12時間以上13時間未満の場合 250単位</p> <p>(6) 13時間以上14時間未満の場合 300単位</p> <p><b>6 リハビリテーション提供体制加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準(平成27年厚生労働省告示第95号の24の3)に適合しているものとして都道府県知事に届け出た通所リハビリテーション事業所については、通所リハビリテーション計画に位置付けられた内容の指定通所リハビリテーションを行うのに要する標準的な時間に応じ、それぞれつぎに掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。</p> <p>(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合 12単位</p> <p>(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合 16単位</p> <p>(3) 所要時間5時間以上6時間未満の場合 20単位</p> <p>(4) 所要時間6時間以上7時間未満の場合 24単位</p> <p>(5) 所要時間7時間以上の場合 28単位</p> <p><b>7 入浴介助加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準(平成27年厚生労働省告示第95号24の4)に適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による入浴介助を</p>	<p>告示別表7注5</p> <p>告示別表7注7</p>	<p>C</p> <p>C</p>	
--	--	-------------------------------	-------------------	--

	<p>行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い1日につきつぎに掲げる単位数のいずれかを所定単位数に加算しているか。</p> <p>イ 入浴介助加算（Ⅰ） 40単位</p> <p>ロ 入浴介助加算（Ⅱ） 60単位</p> <p><b>8 リハビリテーションマネジメント加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号の25）に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合は、リハビリテーションマネジメント加算として、つぎに掲げる区分に応じ、1月につきつぎに掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、つぎに掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、つぎに掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>（1）リハビリテーションマネジメント加算(A)イ</p> <p>ア 通所リハビリテーション計画を利用者またはその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 560単位</p> <p>イ 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合 240単位</p> <p>（2）リハビリテーションマネジメント加算(A)ロ</p> <p>ア 通所リハビリテーション計画を利用者またはその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 593単位</p> <p>イ 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合 273単位</p> <p>（3）リハビリテーションマネジメント加算(B)イ</p>	告示別表7注8	C	C
--	--	---------	---	---

	<p>ア 通所リハビリテーション計画を利用者またはその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 830単位</p> <p>イ 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合 510単位</p> <p>(4) リハビリテーションマネジメント加算(B)ロ</p> <p>ア 通所リハビリテーション計画を利用者またはその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 863単位</p> <p>イ 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合 543単位</p> <p><b>9 短期集中個別リハビリテーション実施加算</b></p> <p>医師または医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士または言語聴覚士が、利用者に対して、その退院(所)日または認定日から起算して3月以内の期間に、個別リハビリテーションを集中的に行った場合、短期集中個別リハビリテーション実施加算として、1日につき110単位を所定単位数に加算しているか。ただし、認知症短期集中リハビリテーション実施加算または生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定している場合は、算定しない。</p> <p><b>10 認知症短期集中リハビリテーション実施加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準(平成27年厚生労働省告示第95号の27)に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準(平成27年厚生労働省告示第96号の7)に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、認知症であると医師が判断した者であって、リハ</p>	<p>告示別表7注9</p> <p>告示別表7注10</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>	
--	--	--------------------------------	----------------------------	--

	<p>ビリテーションによって生活機能の改善が見込まれると判断されたものに対して、医師または医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士または言語聴覚士が、</p> <p>(1) についてはその退院(所)日または通所開始日から起算して3月以内の期間に、(2) についてはその退院(所)日または通所開始日の属する月から起算して3月以内の期間にリハビリテーションを集中的に行った場合は、認知症短期集中リハビリテーション実施加算として、つぎに掲げる区分に応じ、(1) については1日につき、(2) については1月につき、つぎに掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、つぎに掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、つぎに掲げるその他の加算は算定せず、短期集中個別リハビリテーション実施加算または生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定している場合においては、算定しない。</p> <p>(1) 認知症短期集中リハビリテーション実施加算 (I)                      240 単位</p> <p>(2) 認知症短期集中リハビリテーション実施加算 (II)                      1,920 単位</p> <p><b>11 生活行為向上リハビリテーション実施加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準(平成27年厚生労働省告示第95号の28)に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準(平成27年厚生労働省告示第96号の8)に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、生活行為の内容の充実を図るための目標および当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、リハビリテーションを計画的に行い、当該利用者の有する能力の向上を支援した場合は、生活行為向上リハビリテーション実施加算として、リハビリテーション実施計画に基づく指定通所リハビリテーションの利用を開始した日の属する月から起算して6月以内の期間に限り、1月につき1,250単位を所定単位数に加算しているか。ただし、短期集中個別リハビリテーション実施加算または認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定して</p>	<p>告示別表7注11</p>	<p>C</p>	
--	---	-----------------	----------	--

	<p>いる場合においては、算定しない。また、短期集中個別リハビリテーション実施加算または認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定していた場合においては、利用者の急性増悪等によりこの加算を算定する必要性についてリハビリテーション会議（指定居宅サービス基準第80条第5号に規定するリハビリテーション会議をいう。）により合意した場合を除き、この加算は算定しない。</p> <p><b>12 若年性認知症利用者受入加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号の18）に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、若年性認知症利用者に対して指定通所リハビリテーションを行った場合には、若年性認知症利用者受入加算として、1日につき60単位を所定単位数に加算しているか。</p> <p><b>13 栄養アセスメント加算</b></p> <p>つぎに掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスクおよび解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に加算しているか。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間および当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。</p> <p>(1) 当該事業所の従業者としてまたは外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していること。</p> <p>(2) 利用者ごとに、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員その他の職種の者が共同して栄養アセス</p>	<p>告示別表7注12</p> <p>告示別表7注13 大臣基準告示18の2</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>	
--	---	--	-------------------------------------	--

	<p>メントを実施し、当該利用者またはその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。</p> <p>(3) 利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。</p> <p>(4) 別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号の18の2）に適合している指定通所リハビリテーション事業所であること。</p> <p><b>14 栄養改善加算</b></p> <p>つぎに掲げるいずれにも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者またはそのおそれのある利用者に対し、栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として1回につき200単位を所定単位数に加算しているか。ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。</p> <p>(1) 当該事業所の従業者としてまたは外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していること。</p> <p>(2) 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員その他の職種の者（以下「管理栄養士等」という。）が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能および食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。</p> <p>(3) 利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、</p>	<p>告示別表7注14</p> <p>大臣基準告示の29</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>	
--	---	----------------------------------	---	--

	<p>利用者の栄養状態を定期的に記録していること。</p> <p>(4) 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していること。</p> <p>(5) 通所介護費等算定方法第二号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。</p> <p><b>15 口腔・栄養スクリーニング加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号条の19の2）に適合する指定通所リハビリテーション事業所の従業者が、利用開始時および利用中6月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニングまたは栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として、つぎに掲げる区分に応じ、1回につきつぎに掲げるいずれかの単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、当該利用者については、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあつては算定しない。</p> <p>(1) 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ） 20単位</p> <p>(2) 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ） 5単位</p> <p><b>16 口腔機能向上加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号の30）に適合しているものとして都道府県知事に届け出て、口腔機能が低下している利用者またはそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導もしくは実施または摂食・嚥下機能に関する訓練の指導もしくは実施であつて、利用者の心身の状態の維持または向上に資すると認められるもの（以下「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、当該基準に掲げる区分に従い、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として1回につきつぎに掲げるいずれかの単位</p>	<p>告示別表7注15</p> <p>告示別表7注16</p>	<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>	
--	---	---------------------------------	-------------------------------------	--

	<p>数を所定単位数に加算しているか。ただし、口腔機能向上サービスの開始から3月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。</p> <p>(1) 口腔機能向上加算 (I) 150単位</p> <p>(2) 口腔機能向上加算 (II) 160単位</p> <p><b>17 サービス種類相互の算定関係</b></p> <p>(1) 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護もしくは特定施設入居者生活介護または小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護もしくは複合型サービスを受けている間に、通所リハビリテーション費を算定していないか。</p> <p>(2) 介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、短期入所療養介護および医療機関を退所・退院した日に、通所リハビリテーション費を算定していないか。</p> <p><b>18 重度療養管理加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める状態（平成27年厚生労働省告示第94号の18）にある利用者（要介護状態区分が要介護3、要介護4または要介護5である者に限る。）に対して、計画的な医学的管理のもと、指定通所リハビリテーションを行った場合に、重度療養管理加算として1日につき100単位を所定単位数に加算しているか。ただし、所要時間1時間以上2時間未満のサービス提供を算定している場合は、算定しない。</p> <p><b>19 中重度者ケア体制加算</b></p>	<p>告示別表7注17 留意事項第2の1(2)</p> <p>留意事項第2の1(3)</p> <p>告示別表7注18</p>		<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	--	--	--	----------------------------

	<p>別に厚生労働大臣が定める基準(平成27年厚生労働省告示第95条の31)に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、中重度者ケア体制加算として、1日につき20単位を所定単位数に加算しているか。</p> <p><b>20 科学的介護推進体制加算</b></p> <p>つぎに掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し指定通所リハビリテーションを行った場合は、科学的介護推進体制加算として、1月につき40単位を所定単位数に加算しているか。</p> <p>(1) 利用者ごとのADL値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。</p> <p>(2) 必要に応じて通所リハビリテーション計画を見直すなど、指定通所リハビリテーションの提供に当たって、(1)に規定する情報その他指定通所リハビリテーションを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。</p> <p><b>21 事業所と同一の建物に居住する利用者に対する取扱い</b></p> <p>指定通所リハビリテーション事業所と同一建物に居住する者または指定通所リハビリテーション事業所と同一建物から当該指定通所リハビリテーション事業所に通う者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、1日につき94単位を所定単位数から減算しているか。ただし、傷病その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りではない。</p>	<p>告示別表7注19</p> <p>告示別表7注20</p> <p>告示別表7注21</p>		<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	--	---	--	--

	<p><b>22 事業所が送迎を行わない場合</b> 利用者に対して、その居宅と指定通所リハビリテーション事業所との間の送迎を行わない場合は、片道につき47単位を所定単位数から減算しているか。</p> <p><b>23 移行支援加算</b> 別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号の32）に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、リハビリテーションを行い、利用者の指定通所介護事業所等への移行等を支援した場合は、移行支援加算として、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう）の末日が属する年度のつぎの年度内に限り、1日につき12単位を加算しているか。</p> <p><b>24 サービス提供体制強化加算</b> 別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号の33）に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1回につきつぎに掲げる所定単位数を加算しているか。ただし、つぎに掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、つぎに掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1) サービス提供体制強化加算（Ⅰ） 22単位 (2) サービス提供体制強化加算（Ⅱ） 18単位 (3) サービス提供体制強化加算（Ⅲ） 6単位</p> <p><b>25 介護職員処遇改善加算</b> 別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号の34）に適合</p>	<p>告示別表7注24</p> <p>告示別表7ニ注</p> <p>告示の別表7ホ注</p> <p>告示の別表7ヘ注</p>		<p>C</p> <p>C</p> <p>C</p> <p>C</p>
--	--	--	--	-------------------------------------

	<p>している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、つぎに掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、つぎに掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、つぎに掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1) 介護職員処遇改善加算 (I) 算定した単位数の1000分の47に相当する単位数</p> <p>(2) 介護職員処遇改善加算 (II) 算定した単位数の1000分の34に相当する単位数</p> <p>(3) 介護職員処遇改善加算 (III) 算定した単位数の1000分の19に相当する単位数</p> <p><b>26 介護職員等特定処遇改善加算</b></p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号の34の2）に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、つぎに掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、つぎに掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、つぎに掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1) 介護職員等特定処遇改善加算 (I) 算定した単位数の1000分の20に相当する単位数</p> <p>(2) 介護職員等特定処遇改善加算 (II) 算定した単位数の1000分の17に相当する単位数</p> <p><b>27 介護職員等ベースアップ等支援加算</b></p>	告示の別表7ト注		C
--	--	----------	--	---

	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、イからニまでにより算定した単位数の1000分の10相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</p>	<p>告示別表7注 大臣基準告示34の3 (準用4の3)</p>		<p>C</p>
--	--	--	--	----------